

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	21世紀における日本企業の株式所有構造：外国人投資家がコーポレートガバナンスに与える影響
Title(English)	Japanese Corporate Ownership Structure in the 21st Century: Does the Increased Equity Ownership by Foreign Institutional Investors Promote Governance Improvements?
著者(和文)	MianRehmanUddi
Author(English)	Rehman Mian
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10261号, 授与年月日:2016年3月26日, 学位の種別:課程博士, 審査員:永田 京子,飯島 淳一,井上 光太郎,妹尾 大,鈴木 定省
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10261号, Conferred date:2016/3/26, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第		号	学位申請者氏名		Mian Rehman Uddin	
論文審査 審査員		氏 名		職 名			
	主査	永田 京子		准教授		鈴木 定省	准教授
	審査員	飯島 淳一		教授			
		井上 光太郎		教授			
		妹尾 大		准教授			

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「Japanese Corporate Ownership Structure in the 21st Century: Does the Increased Equity Ownership by Foreign Institutional Investors Promote Corporate Governance Improvements? (21 世紀における日本企業の株式所有構造：外国人投資家がコーポレート・ガバナンスに与える影響)」と題し、近年の外国人投資家の株式所有割合の増加が伝統的な日本企業のコーポレート・ガバナンスにどのような影響を与えているかについて分析を行った研究であり、全 5 章から構成されている。

第 1 章「Introduction (序論)」では、本研究の背景として伝統的な日本企業の株主構成およびガバナンス構造を概観し、近年どのように株主構成が変化してきたかが示されると同時に、特に外国人株主の増加に注目し、こうした株主構成の変化が株主主体のガバナンスへのシフトにつながる可能性があることを論じている。続いて、これまで行われてきた国際比較研究により、株主の権利が脆弱な国々では外国人株主がガバナンスを向上させることが示されているのに対して、法的基盤が強固な日本においても外国人株主の増加がガバナンスの質を高め、経営者に企業価値最大化に向けた行動をとるよう規律づける効果があるか、という本論文の中心となるリサーチ・クエスチョンが示されている。

第 2 章「Do Foreign Institutional Investors Promote Governance Improvements in Japan? (外国人投資家が日本企業のコーポレート・ガバナンスの改善を促進するか)」では、近年、増加している外国人投資家のコーポレート・ガバナンスの改善に関わるインセンティブの強さを、その株式所有割合および株式保有期間を代理変数として用いて分析している。分析の結果、保有期間の長さにかかわらず、外国人投資家の株式所有割合がコーポレート・ガバナンスの向上に中心的な影響を与えることを明らかにしている。

第 3 章「Foreign Institutional Ownership and Corporate Cash Holdings in Japan (外国人株主と日本企業の現金保有)」では、エイジェンシー問題が顕著に反映されると考えられる企業の保有する現金の量およびその価値に焦点を当て、外国人株主の増加がエイジェンシー問題の軽減に寄与するかを分析している。分析の結果、外国人株主の存在は、資源を浪費する可能性が高い状況において企業による現金の保有量の減少につながり、結果として現金の価値が上昇すること、また外国人株主の存在は経営者による非効率的な現金の消費を抑制する効果があることを明らかにしている。

第 4 章「Japanese Corporate Ownership Structure, Relationship-Sensitivity, and Investment Efficiency (日本企業の株式所有構造および事業関係に対する感応度と投資効率)」では、株主を投資先企業と事業関係をもつ株主と事業関係をもたない株主に分類し、それぞれの株主が企業の投資効率にどのような影響を与えるかを分析している。分析の結果、事業関係を持つ株主は投資効率に負の影響を与える一方、事業関係をもたない株主は投資効率を高める影響があることが明らかとなった。これらの結果から、投資先企業から独立した関係にある株主は経営者の投資行動をモニタリングし、経営者が企業価値を毀損する投資を行うことを防ぐ役割を果たしていることを示唆する知見を得たことを示している。

第 5 章「Conclusion (結論)」では、第 2 章から第 4 章における分析結果を要約するとともに、それらを統合して得られた結論、実務へのインプリケーション、ならびに本論文の限界と将来の課題が述べられている。

以上、これを要するに、本論文は、株主構成が大きく変化しつつある日本において、外国人株主の増加が経営者の意思決定やコーポレート・ガバナンス、および企業価値にどのような影響を与えているかを、緻密な実証分析を積み上げることによって解明したという点で、学術上貢献するところが大きい。よって、本論文は、博士(学術)の学位論文として十分価値あるものと認める。